

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2026年8月12日

【中間会計期間】 第65期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

【会社名】 シンクレイヤ株式会社

【英訳名】 SYNCLAYER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 倫正

【本店の所在の場所】 名古屋市中区千代田二丁目21番18号

【電話番号】 052(242)7871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤原 伸昭

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区千代田二丁目21番18号

【電話番号】 052(242)7875

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤原 伸昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間		自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高	(百万円)	4,936	4,646	10,488
経常利益	(百万円)	98	220	377
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	56	146	242
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	26	177	270
純資産額	(百万円)	6,090	6,245	6,208
総資産額	(百万円)	9,706	9,646	9,820
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	12.04	32.57	52.08
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.8	64.7	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,943	1,084	1,538
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	114	190	227
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,586	569	1,352
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	1,184	1,222	903

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢や金融資本市場の変動による影響には引き続き注意が必要であり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する固定ブロードバンド関連市場は、普及拡大期を経て、高速化・高付加価値化を中心とした需要が継続しており、通信インフラの高度化に向けた投資が進んでおります。総務省の「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和7年度第4四半期（3月末））」によると、2026年3月末の固定系ブロードバンド契約数は5,237万契約、このうち固定系超高速ブロードバンド契約数は5,088万契約となり、その大半を占めるFTTH（光回線サービス）は4,148万契約と市場の中核を占めております。放送・通信事業者各社においては、10Gbpsサービスの提供エリア拡大やWi-Fi7対応宅内機器の導入が進むほか、FTTH網の高度化を背景に、集合住宅向けインターネットサービス、地域DX、防災・見守り等の地域課題解決に資するサービスへの需要が高まっております。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が449百万円増加、完成工事未収入金が1,177百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加いたしました。

この結果、総資産は9,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が450百万円減少したことによるものであります。固定負債は677百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が23百万円、長期未払金が37百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が33百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.7%(前連結会計年度末は63.2%)となりました。

ｂ．経営成績

当中間連結会計期間の経営成績につきまして、当社は光ファイバーネットワークの敷設工事や通信設備の構築案件の獲得に努めるとともに、これらに関連する機器販売の拡大を推進してまいりました。当社は、放送・通信インフラの進化を支える高度な技術力と豊富な実績を活かし、端末開発からネットワーク構築、保守運用までを一貫して担う総合ベンダーとして、地域が抱える課題の解決に取り組むとともに、観光地DXサービスや安否確認支援サービスをはじめとする新たなソリューションの展開を通じて、情報インフラの新たな価値創出を目指してまいります。

以上により、連結売上高は4,646百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は223百万円(同43.3%増)、経常利益は220百万円(同123.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は146百万円(同160.6%増)となりました。

事業部門別の状況は以下の通りです。

(トータル・インテグレーション部門)

トータル・インテグレーション部門においては、前期より継続して大型案件が順調に完工していることに加え、短工期案件の売上計上が進捗したことから、売上高は2,690百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

(機器インテグレーション部門)

機器インテグレーション部門においては、売上高は1,956百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,222百万円と、前連結会計年度末と比べ318百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,084百万円(前年同期は1,943百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額1,131百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は190百万円(前年同期は114百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出157百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は569百万円(前年同期は1,586百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の純減額450百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は84百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、受注高は5,679百万円(前年同期は4,891百万円)となっており、受注残高は4,964百万円(同3,984百万円)となっております。

また、販売実績は4,646百万円(同4,936百万円)となっております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,735,120
計	11,735,120

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,743,780	4,743,780	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,743,780	4,743,780	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日(注)	200,000	4,743,780	—	835	—	811

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社MASBuddy	名古屋市南区道全町4丁目9-2	823	18.4
山口 嘉孝	岐阜県可児市	126	2.8
シンクレイヤ社員持株会	名古屋市中区千代田2丁目21-18	123	2.8
水元 公仁	東京都新宿区	120	2.7
黒澤 博	千葉県南房総市	116	2.6
佐久間 憲文	川崎市中原区	109	2.4
明石 依子	岡山県倉敷市	85	1.9
山口 愛子	名古屋市瑞穂区	80	1.8
川本 志保子	愛知県春日井市	73	1.6
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	72	1.6
計	—	1,731	38.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 264,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,470,400	44,704	—
単元未満株式	普通株式 8,780	—	—
発行済株式総数	4,743,780	—	—
総株主の議決権	—	44,704	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シンクレイヤ株式会社	名古屋市中区千代田 2 - 21 - 18	264,600	—	264,600	5.6
計	—	264,600	—	264,600	5.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、栄監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903	1,222
受取手形及び売掛金	505	552
電子記録債権	32	44
完成工事未収入金	2,256	1,078
商品及び製品	1,553	2,003
仕掛品	58	67
未成工事支出金	9	0
原材料及び貯蔵品	445	518
その他	299	315
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,063	5,801
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,644	1,751
その他	4,413	4,480
減価償却累計額	3,336	3,429
有形固定資産合計	2,722	2,802
無形固定資産	93	87
投資その他の資産	941	955
固定資産合計	3,757	3,845
資産合計	9,820	9,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	400	846
電子記録債務	190	82
工事未払金	338	197
短期借入金	750	300
1年内返済予定の長期借入金	349	399
未払法人税等	4	88
賞与引当金	74	53
役員賞与引当金	8	6
工事損失引当金	0	-
その他	753	747
流動負債合計	2,869	2,723
固定負債		
長期借入金	384	361
長期未払金	131	93
退職給付に係る負債	226	222
固定負債合計	742	677
負債合計	3,611	3,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	875	811
利益剰余金	4,445	4,482
自己株式	154	122
株主資本合計	6,001	6,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	199	233
退職給付に係る調整累計額	5	2
その他の包括利益累計額合計	207	239
純資産合計	6,208	6,245
負債純資産合計	9,820	9,646

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
売上高	4,936	4,646
売上原価	3,885	3,480
売上総利益	1,050	1,166
販売費及び一般管理費	894	942
営業利益	156	223
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
受取家賃	1	1
受取保険金	-	4
その他	5	3
営業外収益合計	16	18
営業外費用		
支払利息	9	9
為替差損	63	10
その他	0	2
営業外費用合計	73	22
経常利益	98	220
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	98	220
法人税等	42	74
中間純利益	56	146
親会社株主に帰属する中間純利益	56	146

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
中間純利益	56	146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	32	33
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	29	31
中間包括利益	26	177
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	26	177

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	98	220
減価償却費	101	93
工事損失引当金の増減額（ は減少）	0	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	90	20
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14	1
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	7	8
受取利息及び受取配当金	8	10
支払利息	9	9
為替差損益（ は益）	3	13
固定資産売却損益（ は益）	0	-
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（ は増加）	1,859	1,131
棚卸資産の増減額（ は増加）	132	508
仕入債務の増減額（ は減少）	141	189
未成工事受入金の増減額（ は減少）	220	212
その他	125	246
小計	2,051	1,073
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	8	9
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	107	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943	1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54	157
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	32	16
その他	27	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,700	450
長期借入れによる収入	400	250
長期借入金の返済による支出	193	222
自己株式の取得による支出	-	64
配当金の支払額	93	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,586	569
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	235	318
現金及び現金同等物の期首残高	948	903
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,184	1,222

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形	0百万円	- 百万円
電子記録債権	7百万円	- 百万円
支払手形	1百万円	- 百万円
電子記録債務	57百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料及び手当	281百万円	288百万円
賞与引当金繰入額	27	28
退職給付費用	20	17
役員賞与引当金繰入額	4	6
研究開発費	82	84
減価償却費	53	48
賃借料	21	23
貸倒引当金繰入額	0	0

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	1,184百万円	1,222百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,184	1,222

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月27日 定時株主総会	普通株式	93	20	2024年12月31日	2025年 3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7月29日 取締役会	普通株式	46	10	2025年 6月30日	2025年 8月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3月26日 定時株主総会	普通株式	82	18	2025年12月31日	2026年 3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 7月28日 取締役会	普通株式	44	10	2026年 6月30日	2026年 8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位:百万円)

	機器インテグレーション 部門	トータル・インテグレー ション部門	合計
売上高			
一時点で移転される財	2,573	13	2,586
一定の期間にわたり移転される財	-	2,349	2,349
顧客との契約から生じる収益	2,573	2,362	4,936
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,573	2,362	4,936

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

(単位:百万円)

	機器インテグレーション 部門	トータル・インテグレー ション部門	合計
売上高			
一時点で移転される財	1,956	25	1,981
一定の期間にわたり移転される財	-	2,665	2,665
顧客との契約から生じる収益	1,956	2,690	4,646
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,956	2,690	4,646

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
1株当たり中間純利益金額	12円04銭	32円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	56	146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	56	146
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,658	4,486

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 44百万円
(ロ) 1株当たりの金額..... 10円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2026年 8 月31日
(注) 2026年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8月12日

シンクレイヤ株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 横 井 陽 子

指定社員
業務執行社員

公認会計士 花 村 美 晴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。